

一般質問通告書

受領日時 令和 8年 5月 27日 午前 11時 00分 10番 氏名 椎名 志保

質問項目	質問の要旨
1.町民福祉の向上は果たされるか	<p>(1)福祉行政サービスの充実に向けた組織の再編とし、これまでの健康福祉課が今年度より地域福祉課、健康推進課、子育て支援課（こども家庭センター）の3課体制となり、スタートした。</p> <p>現状はどうか。3課体制となった効果、課題は見えているか。</p> <p>(2)4月に恋地町内で痛ましい事案があった。同様のことが男鹿市でもあり、こういった事案が今後増えるのではないかと危惧する。取り残されていた住民がいたと思わざるを得ない。今回のことを町はどう受け止め、今後町としてどうあるべきか、考えを問う。</p> <p>(3)重層的支援体制整備事業については、今年度試行的な取り組みを行うと示されている。国の補助金が最大7割減じられることと、生活困窮者支援の別の事業に転換するとの報道もあり、町は今後、国・県の動向を踏まえ進めるとの考えを示していた。その後、国の動向はどういったものか。新たに示された事業はあるか。</p> <p>(4)重層的支援体制整備事業、今年度は試行的な取り組みを行い、来年度の実施に向かうと示されているが、着実に進んでいるか。</p>
2.子育て支援の考えを問う	<p>(1)今年度より新たに始まった「こども家庭センター」がイオン内へ移転することは、町として大きな試みであり、町長にとっても大きな決断だととらえる。全員協議会において、その目的が示されたが、子育て支援課、こども家庭センターのイオンへの移転は、「圧倒的に子育てを応援する町に」と掲げる町長の公約、施策である子育て総合支援施設の実現であるのか。町長の子育て支援の考え、思いを問う。</p> <p>(2)買い物ついでに立ち寄れる環境の提供、土日の利用を考えると、これまでの役場の勤務時間に留まらない開所時間の設定が求められる。現在の担当課の人員をローテーションで回すことは可能か。これまでもりやまこども園に隣接し、こども園と連携し行われていた地域子育て支援拠点事業「こどもの木」も移転の考えであるなら、保育士・保健師など有資格者の絶対数が足りないのではないか。重層的支援体制整備事業との連携も目的であるなら、様々な相談に対応できる人員の配置も必要だ。新たな有資格者の採用、マンパワーの増強な</p>

<p>【追加質問】</p> <p>【追加質問】</p> <p>【追加質問】</p>	<p>ど人員配置をどう考えているか。</p> <p>(3)子どもの遊び場について様々な意見があった。ゲームセンターやおもちゃ売りの近くに設置するのは、極めて商業主義的な考えだ。場所としてふさわしいのか、ゲームセンターからの大きな音、周囲の環境など教育的視点から教育長の意見を伺う。</p> <p>(4)後に子育て世帯の声を聞く機会を設けるとしていたが、あらかじめ決まってからでは意味がない。設置の仕方に当事者たちの意見を反映させるためにも、事前に子育て世帯の声を聞く機会を設けてはどうか。ニーズ調査にもなると思われる。</p> <p>(5)町が子育て支援の一環として意思を持ち、イオンに移転するのであれば、こども家庭センターと同じ一角に子どもの遊び場も設けることで、職員の目もあり、保護者の責任と併せ、ある程度の安全が確保されるのではないかと。安全面について町はどう考えるか。</p> <p>(6)町長はこれまで、新たな子育て支援施設の設置を公約に掲げ、検討を重ねてきたとあったが、どのように検討を行ってきたか。朝市ふれあい館や各地区公民館などの公共施設や民間の遊休施設の活用などの検討も行ったのか。多額の費用を持ち出し、イオンに子育て支援拠点施設を設置するのであれば、他の場所への設置も併せて検討すべきではなかったか。</p> <p>(7)イオンとは「お互い単なるテナント契約という枠組みを超え、この町で暮らす人々、そして未来を担う子どもたちの笑顔を守るための「パートナー」として、恒久的な関係を築いていきたいと考えている」とあったが、イオンとそこまでの思いを共有し、今後「包括連携協定」を結ぶのであれば、企業側にも出店している自治体の子育てを応援していただき、テナント料、設置場所の要望といった交渉に臨み、ランニングコスト削減で財政的負担を抑える努力をすべきではないか。</p> <p>(8)イオンとの恒久的な関係はどこまでと考えるか。イオンが町の子育て支援の最終拠点か。仮にイオンへ設置し運営した場合、今後益々人口減少が進み、労働力の減少、購買力の低下、建物の老朽化が深刻になった際は、その後の町の子育て支援拠点をどう考えるか。</p>
---	---

<p>3.教育現場の現状は</p>	<p>(1)子どもの幸福度 第1位に秋田県が選ばれた。県の教育施策は、子どものウェルビーイング向上を重視したものであり、学校現場で力を入れている「ふるさと教育」や「探究型授業」が一因ではとの見方もある。この結果を当町の教育と照らし合わせ、教育長の見解を伺う。</p> <p>(2)にかほ市総合教育会議の中で、市内の小中学校に勤務する教職員のうち、残業時間が国の指針で定められた上限を超えた割合が30%以上だったことが報告され、対策を進めるとの報道があった。当町での現状は把握されているか。</p> <p>(3)教職員の働き方改革の一環として校務作業の効率化を目指し、令和6年度から秋田県統合型校務支援システムが導入され、校務のDX化が進められている。教職員の負担軽減に効果は表れているか。</p> <p>(4)少子化が急速に進み、チームが組めないなど学校単位での部活動の維持が困難となっている。部活動の地域展開は、教職員の負担軽減の側面もあるが、地域のクラブ活動に移行した場合には様々な課題も残る。当町での部活動の地域展開の現状は、どういったものか。</p>
-------------------	---